

令和6年度 市立岸和田市民病院経営強化プラン評価表

【令和6年度】

項目	自己評価	委員評価	取り組み内容	実績報告総括
役割・機能の最適化と連携の強化【P. 31~33】				
1. 地域医療構想を踏まえた当院の役割	(1)急性期病院としての役割	2	○救急受入体制の強化 ○手術件数・精度の高い検査（血管造影・MRIT等の受入体制）の維持 ○専門治療の充実	◇救急常勤医1名採用（常勤2名体制に）したが、救急搬送件数は減少し数値目標は達成しなかった。 ◇手術件数は増加。MRITやCT等の件数も増加している。 手術：3,589件（10.9%増）　血管造影：968件（2.2%減）　MRIT：5,896件（3%増）　CT：23,889件（4.6%増） ◇肥満外来の創設 ◇PET-CT機器の更新、血管造影装置の更新、放射線治療機器の更新準備
	(2)地域がん診療連携拠点病院としての役割	3	○がん治療実績の向上のため、外来化学療法・放射線治療体制の充実 ○泉州がんネットワークの充実のため、泉州がんネットワーク協議会の開催 ○意思決定支援体制の充実 ○がん相談支援体制の充実 ○がん登録の精度向上のため、登録実務者の人材教育	◇担当医師・がん化学療法看護認定看護師・薬剤師が協力し、外来がん化学療法体制の維持ができている。 ◇泉州がんネットワーク協議会（年2回）を通じ、各連携医療機関および行政と情報を共有し、がんに対する予防および治療の向上を図ることができた。 ◇令和6年度に治療の受け方支援室を設置し、患者の意思決定支援を行っている。 ◇治療と就労の両立サポートは、これまででも当院相談員により実施しているが、令和4年度以降、1回／月のハローワーク職員による相談も開始し更なる体制の充実を図った。 ◇がん登録実務者が研修に参加し精度向上に努めた。
	(3)地域医療支援病院としての役割	2	○医療機関の機能分化と連携、在宅医療の充実を図るため、病診・病病連携の強化および患者支援センターの強化 ○地域医療ネットワークの強化	◇地域医療支援委員会を年4回開催し、意見交換を行い連携の充実と強化を行った。 ◇入院から退院まで適切な医療を安全安心に提供するため、入退院支援運用の充実および強化を行った。（21診療科で支援実施、介入割合：令和元年度37.6%→令和6年度84.0%） ◇かかりつけ医と当院の医療情報の共有目的とした地域医療連携システムの運用を推進 ◇岸和田市認知症初期集中支援チーム事業への協力体制の維持 ◇地域予約枠を週102枠を追加拡大や迅速枠を設置するなど、かかりつけ医からの紹介受診をつなげやすくし、地域医療ネットワークを強化した。
	(4)臨床研修病院としての役割	2	○臨床研修体制の充実 ○臨床研修医等の確保	◇地域医療機関初期研修医を4名受入れた。（定員4名に対して採用4名のフルマッチとなった） ◇病院説明会の実施（5月11日、5月26日、10月6日、2月25日）し、雇用確保に努めた。 ◇内科系後期研修プログラムにより、初期研修医5名のうち1名は引き続き当院で勤務することになった（定員2名）。
2. 地域包括ケアシステムの構築に向けた当院の役割		2	○急性期医療の提供が当院の役目。急性期治療終了後は速やかに後方支援病院に転院、あるいはかかりつけ医に紹介 ○MSWの相談	◇機能分化を推進するため、急性期治療終了後の患者を適切に紹介した。令和6年度逆紹介率：80.8% ◇医師の挨拶訪問を実施し、顔の見える関係構築を実施した。令和6年度訪問実績53件 ◇コロナ禍で中止していた地域の医療従事者の資質向上のための研修会を開催。令和6年度実績：開催回数17回、院外医療従事者の参加者1,205件 ◇患者・家族が安心して療養生活が送れるよう、様々な悩みや不安・問題に対して情報提供を実施する等相談支援を実施した。令和6年度医療福祉相談部相談実績：8754件
3. 機能分化・連携強化		2	○先進的ながん診療。 ○後方支援病院・協力病院との連携強化	◇手術支援ロボットを活用したがん治療や、がんゲノム医療を実施した。 ◇リニアックは、令和6年12月頃より更新工事を開始し、令和7年7月から稼働。 ◇岸和田市内17病院との連携会議を年3回開催し、各医療機関の現状や困難事例の情報共有を実施し連携強化に努めた。入院患者がスムーズに転院できるよう、がん、脳卒中、大腿骨、心不全、糖尿病、口腔管理等の各種地域連携バスを展開している。また、各種地域連携バス会議にも参加し、地域連携の課題について情報共有を行った。なお、大腿骨地域連携バスについては、泉州二次医療圏の事務局を担当している。
医師・看護師等の確保と働き方改革【P. 34~35】				
1. 医師・看護師等の確保	1	1	○大学医局訪問 ○看護学校への講師派遣による新規卒業者の入職確保 ○紹介等の利用により採用強化 ○子育て・介護との両立支援	下記を実施したが、看護師については目標に大きく届かなかった（定員355名に対して336名）。 ◇大学医局へ、医師の派遣依頼のため院長、事務局にて適宜訪問した（22回/年）。 ◇看護学校へ講師を派遣し、関係性構築に努めた。 ◇医師等採用が難しい職種については紹介会社を利用し、雇用確保に努めた。また、ハローワークや大手求人サイト等を活用し、求人広告を多様化し周知の機会を増やした。 ◇子育て・介護に関する制度の周知、相談窓口の周知により両立支援に努めた。
2. 臨床研修医の受け入れ等を通じた若手医師の確保（再掲）	2	3	○臨床研修体制の充実 ○臨床研修医等の確保（再掲）	◇地域医療機関初期研修医を4名受入れた。（定員4名に対して採用4名のフルマッチとなった） ◇病院説明会の実施（5月11日、5月26日、10月6日、2月25日）し、雇用確保に努めた。 ◇内科系後期研修プログラムにより、初期研修医5名のうち1名は引き続き当院で勤務することになった（定員2名）。（再掲）
3. 医師の働き方改革への対応	2	2	○勤怠管理の適正化 ○医師のタスクシェア	◇医師に特化した勤怠管理システムを導入し、勤怠管理を適切に行える環境を整備した。働き方改革において求められる健康確保措置について適切に実施した。 ◇医師労働時間短縮計画を策定し、看護師、医療技術職、医師事務作業補助者等へ計画的にタスクシェアを行った。 ◇腫瘍内科、消化器内科、循環器内科、心臓血管外科の4診療科についてB水準を取得した。
4. タスクシェアリング	2	2	○医師事務作業補助者、特定看護師、看護補助者の確保	◇医師事務作業補助者の雇用人数増：25名（R5.3.31時点）から29名（R6.3.31時点）へ ◇特定行為研修受講済み：7名（R6.3.31時点）から8名（R7.3.31時点） ◇ディサポーター（看護補助者、派遣職員）の導入：6名※R6.10.1～
経営形態の見直し【P. 36~39】		2	○地方独立行政法人への移行準備	◇地方独立行政法人移行のための財務状況の確認（退職給付引当金再計算、固定資産時価評価） ◇府内地方独立行政法人病院への視察
新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取り組み【P. 40】	3	3	○機器整備、備蓄確保 ○ICTの取り組み状況等	◇クリーンパーテーションのHEPAフィルター交換を行い、維持整備に努めた。（令和6年度：12台） ◇新興感染症の感染拡大時に備え、マスクやアイソレーションガウン等の個人防護具について、概ね3ヶ月分の備蓄を確保した。 ◇院内の感染環境に問題ないか確認するためICTラウンドを週1回実施した。
施設・設備の最適化等【P. 41~42】				
1. 施設・設備の適正管理と整備費の抑制	2	2	○建設改良費の推移予定	◇令和6年度は令和5年度からの繰越分を除けば、建設改良費の支出予定額の範囲内に収まっている。 ◇診療を止めることができないので、実施できていない設備改修がある。
2. デジタル化への対応	2	2	○マイナ保険証利用率アップ ○ヒューマンリソース利用数アップ ○医療DXへの対応	◇令和6年度にマイナ保険証利用を促進するため、顔認証カードリーダを8台増設（全11台）。前年度利用率3%→20%と上昇したが、全国平均約27.26%には達しなかった。 ◇令和6年度に施設と連携。（累計27施設） ◇令和6年度に救急時医療情報閲覧機能を導入し、患者の同意取得が困難な場合でも医療情報が閲覧できるようになった。 ◇年末に電子処方箋機能を導入した。
3. サイバーセキュリティへの対応	2	2	○ネットワーク機器の定期点検 ○基幹システムのバックアップ強化 ○IT-BCPの作成及び訓練の実施 ○セキュリティ研修の実施	◇各医療情報システムへの外部接点機器について、ファームウェアの脆弱性確認及び対応を毎年実施している。（サイバーセキュリティ確保事業にも参加） ◇基幹システムのバックアップについて、3世代以上、複数の方式で取得。また、自然災害にも対応するため遠隔地への媒体保存を行っている。 ◇IT-BCPを作成し、関係者による机上訓練を実施した。 ◇全職員を対象としたセキュリティ研修を年1回実施している。 ◇有事に備え、サイバーリスク保険への加入についても、今後院内で検討していく必要がある。
経営の効率化【P. 43~48】				
1. 経営の効率化と数値目標 <別紙4参照>	(1)収支改善に係るもの	1	○収入確保、経費改善	◇令和6年度は1,085,568千円の純損失を計上した。 ◇経常収支・医業収支ともに目標を大きく下回った。（経常収支：93.3%、医業収支：91.4%）
	(2)収入確保に係るもの	1	○外来・入院診療単価の向上 ○病棟稼働率向上と平均在院日数の縮小 ○診療報酬改定による新規算定等の取得	外来・入院診療単価は共に目標をクリアしたが、患者数は目標に達せず収益減。平均在院日数も目標をクリアしたが、病床稼働率は目標に達せず収益減となった。放射線治療機器の更新（診療停止）の影響と考えられる。 ◇ハイケアユニット入院医療管理料2（2024.10～ 34,542,160円） ◇重症患者等初期支援充実算（2025.03～ 561,000円）
	(3)経費削減に係るもの	1	○診療材料及び薬品費の価格交渉を実施 ○委託業者の見直し・選定時には、委託業務の範囲について仕様書の見直し	◇昨今の賃金上昇・物価高騰の影響で給与や材料費等の費用が大幅に増加し、材料費対修正医業収益比率と職員給与費対修正医業収益比率が目標に大きく届かなかった。
	(4)経営の安定性に係るもの	1	○常勤医師・常勤看護師の確保 ○黒字経営の堅持 ○企業債の活用	◇賃金上昇・物価高騰による費用の大幅な増加により、令和6年度は約11億の純損失を計上したため、純資産額が減少し、目標を達成できなかった。 ◇令和6年度末に下水道事業へ11億の貸付を行ったため令和6年度末時点では、現金保有残高の目標を達成できなかったが、貸付を実施しなければ、現金保有残高の目標は達成していた。 ◇資産購入においては、可能な限り価格交渉に時間をかけている。特に2,000万円を超える高額医療機器については、業者面談を複数回行うなど価格交渉の強化を図り、資産購入費の削減に努めることもあり、企業債残高の目標は達成した。 ◇看護師数は目標に大きく届かなかった。
2. 医療機能・医療品質に係る数値目標 <別紙4参照>	(1)医療機能に係るもの	2	○手術件数、分娩件数の増加	◇救急常勤医1名採用（常勤2名体制に）、救急搬送件数は減少（5,111件→5,017件）も、うち入院患者数（1,846件→1,960件）や入院率（36.1%→39.1%）は増加 ◇分娩件数 135件→152件に増加
	(2)医療の質に係るもの	2	○在宅復帰率、クリニカルバス向上の取組	◇医療サービス推進委員会の活動（ご意見箱の運営、接遇研修の実施等） ◇接遇アンケートの実施 ◇患者支援会議、重症患者支援会議の実施 ◇在宅復帰率、クリニカルバス使用率は前年度とほぼ変わらずで目標を達成できなかった。
	(3)連携強化に係るもの	2	○広報活動の強化 ○地域の医療機関訪問	◇広報活動の強化の取り組みとして、地域の医療機関に対し毎月発行している「地域医療連携ニュース」をリニューアルし、当院の最新情報発信を実施。追加して3か月毎に2診療科を特集する「sasal」、全診療科の最新の動向を分かり易く伝える「市民病院NOW」も発行し、当院の情報を発信した。また、市民向けには病院リーフレットも作成し、岸和田市内全戸配布（約65000部）を実施した。更に病院紹介動画を作成しホームページ上に公開している。 ◇地域の医療連携施設を訪問し、医療機能や医療ニーズの把握に努め、状況により連携する診療科医師が同行し、顔の見える連携に取り組んだ。令和6年度実績：訪問件数99件。 ◇令和6年度の実績は紹介率71.4%、逆紹介率80.8%となり、数値目標は達成できなかった。
	(4)その他（臨床研修医の受け入れ数）	3	○研修プログラムの充実	◇研修プログラムを充実させる等の取り組み結果により、定数に対して約3倍の申し込み数を確保でき、目標値も達成できている。
3. 一般会計負担の考え方	3	3	○一般会計からの繰入金の確保	◇一般会計部局と繰入項目及び繰入額について協議し、繰入額14億円を確保 令和6年度繰入額：14億円、令和7年度繰入予算額：14億円
4. 目標達成に向けた取り組み	(1)高度医療提供体制の強化	2	○医療機器の更新 ○がんに関する市民公開講座 ○入院、手術件数の増加	◇PET-CT機器の更新、血管造影装置の更新、放射線治療機器の更新準備 ◇広報活動の強化（全診療科の最新の動向を分かり易く伝える「市民病院NOW」を発行、岸和田市内に全戸配布。病院紹介動画を作成しホームページ上に公開） ◇がんに関する市民公開講座を年2回開催しており、がんに関するさまざまな情報提供や、がん治療への当院の取り組み、最新の治療機器等の情報提供を行っている。 ◇手術件数増加（3,236件→3,589件）
	(2)マーケット分析	2	○診療情報分析ツール（病院ダッシュボード）を用いた分析 ○DPC公開データを用いた分析	◇診療報酬適正化委員会において、病院ダッシュボードで作成した資料を用いてベンチマークを実施している。 ベンチマーク結果を今後どのように活用していくかが課題である。 ◇年に1回厚生労働省から公開されるDPCデータを用いて泉州二次医療圏における立ち位置を確認している。
	(3)医師交流	2	○近隣病院への医師派遣	◇地域医療貢献、教育のため、近隣病院へ適宜、医師の派遣を行った。
	(4)経費削減	2	○ベンチマークを使用しての材料価格交渉 ○委託業務の更新	◇ベンチマークシステムを利用し他院の購入価格等の客観的なデータを用いた価格交渉や、安価な診療材料への切り替え等により材料費の削減を行った。 ◇診療材料価格交渉効果額：200万円/年。 ◇薬品価格交渉効果額：2,800万円/年。 ◇コンサルと医事業務委託契約の見直しを行い、適正な人員配置、業務の削減を行った結果、委託費を削減した。
点検・評価・公表等（住民理解のための取り組み）【P. 49】	3	2	○経営強化プランの周知	◇病院ホームページに経営強化プランを掲載し、市民への周知を図った。
評価点計	58	63		
評価点合計による総合評価	C	B		